

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
教育委員会	53,424,424	42,772,465	10,651,959	24.9%
生涯学習部	44,913,908	34,218,845	10,695,063	31.3%
教育委員報酬	15,060	(15,060)		
教育委員報酬	15,060	委員 5人		
教育委員会管理費	3,510,413	(3,454,039)		
教育委員会運営費	58,645			
教育の情報化推進費	2,572,768	既存の学校用ICT機器の維持管理、クラウドサービスの活用促進に向けたシステム構成への移行等		
GIGAスクール構想推進費	876,000	小中学校における1人1台端末を使用した授業等に必要なハードウェアの維持管理及びソフトウェアの拡充等		
仮称)第2期札幌市教育振興基本計画策定費	3,000	仮称)第2期札幌市教育振興基本計画の策定		
幼稚園運営管理費	82,983	(83,425)		
幼稚園運営管理費	82,983	園数 9園、学級数 23学級 園児数 415人		
幼稚園教材等購入費	4,844	(4,844)		
教材用備品購入費	4,844			
小学校運営管理費	5,659,332	(5,276,407)		
小学校運営管理費	5,649,332	学校数 199校、学級数 3,416学級 児童数 87,337人		
地域ぐるみの学校安全体制整備推進費	10,000	スクールガードリーダーによる学校の巡回指導等		
小学校教材等購入費	452,234	(464,906)		
教材用備品購入費	435,212	学校図書等の購入		
理科算数教育設備費	17,022			

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
中学校運営管理費	2,763,490	(2,743,474)		
中学校運営管理費	2,763,490	学校数 98校、学級数 1,484学級 生徒数 43,536人		
中学校教材等購入費	328,160	(338,698)		
教材用備品購入費	302,712	学校図書等の購入		
理科数学教育設備費	25,448			
高等学校運営管理費	434,180	(498,648)		
高等学校運営管理費	434,180	学校数 全日制 6校、定時制 1校 中等教育学校 1校 学級数 182学級、生徒数 7,016人		
高等学校教材等購入費	32,339	(41,343)		
教材用備品購入費	28,970			
理科数学教育設備費	3,369			
特別支援学校運営管理費	189,342	(206,112)		
特別支援学校運営管理費	189,342	学校数 5校、学級数 59学級 生徒数 339人		
特別支援学校教材等購入費	12,161	(13,499)		
教材用備品購入費	11,318			
理科教育設備費	843			
学校保健費	624,502	(601,543)		
学校保健費	624,502			
学校給食費	14,474,113	(6,161,507)		
学校給食費	6,199,013	給食実施校 299校 (うち調理等の委託校 283校)		

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
学校給食費公会計運営費	8,274,000			公会計化後の学校給食費の管理・運営に要する経費等
食育推進費	1,100			
社会教育事業推進関係費	10,400	(10,400)		
社会教育関係団体補助金	10,400			
家庭教育推進費	8,400	(8,600)		
家庭教育推進費	8,400			
野外教育費	2,000	(7,100)		
野外教育費	2,000			野外教育事業の再構築に向けた調査研究
地域活動推進費	90,000	(94,000)		
地域活動推進費	90,000			学校図書館地域開放事業 125校 地域と学校の協働体制支援事業 44校 知的障がい者のための成人学級 3団体
生涯学習推進関係費	18,963	(19,516)		
生涯学習推進費	18,963			
生涯学習センター運営管理費	397,744	(378,333)		
生涯学習センター運営管理費	397,744			
野外教育施設運営管理費	215,187	(274,011)		
青少年山の家運営管理費	133,370			
定山溪自然の村運営管理費	81,817			
青少年科学館運営管理費	362,314	(376,988)		
青少年科学館運営管理費	362,314			

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
その他生涯学習施設運営管理費	81,802	(79,685)		
月寒公民館運営管理費	43,777			
市民ホール運営管理費	38,025			
青少年科学館整備費	851,000	(16,000)		
青少年科学館再整備費	851,000	展示物及び施設設備等の更新・改修		
その他生涯学習施設整備費	5,506	(8,381)		
生涯学習施設整備費	5,506			
学校新增改築費	7,002,997	(4,319,307)		
学校施設新築費	333,000	新築工事等 (仮称)定山溪地区義務教育学校 校舎1階建て 3,345㎡ 実施設計 (仮称)真駒内地区義務教育学校 基本設計 (仮称)厚別南・青葉地区義務教育学校 (仮称)藻岩・啓北商業再編新設校		
学校施設増築費	396,000	増築工事等 新発寒小学校 校舎3階建て 965㎡ 実施設計 茨戸小学校		
学校施設改築費	5,510,000	改築工事等 東山小学校 校舎4階建て 6,302㎡ 光陽小学校 校舎3階建て 7,025㎡ 元町北小学校 校舎4階建て 7,287㎡ 屋内運動場 1,389㎡ 山の手小学校 校舎3階建て 6,491㎡ 明園小学校 校舎4階建て 6,473㎡ 発寒中学校 校舎4階建て 8,010㎡ 解体工事等 本町小学校、東山小学校、発寒中学校、向 陵中学校 グラウンド造成工事等 二十四軒小学校 実施設計 琴似小学校、新琴似北中学校		

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
学校施設解体費	482,000	校舎等解体工事等 旧青葉小学校 プール解体工事 東橋小学校、大谷地小学校、常盤中学校 プール解体実施設計 盤溪小学校、東栄中学校、真駒内曙中学校		
学校給食施設整備費	148,000	給食室棟増築工事 琴似中央小学校 実施設計 白楊小学校		
まちづくり推進基金造成費	133,997	国庫交付金等を受けて建築した校舎等の財産 処分に係る基金積立て		
学校用地取得造成費	249,735	(1,277,292)		
学校用地造成管理費	249,735	測量 4校 グラウンド改修等 18校		
学校施設改修費	7,034,707	(7,445,727)		
不足教室整備費	79,707	不足教室整備分 小学校8校 特別支援教室整備分 小学校17校(うち初度調弁のみ 12校) 中学校13校(うち初度調弁のみ 10校)		
学校施設改修等整備費	6,041,000	小学校 延べ99校 中学校 延べ56校 高等学校 延べ6校		
学校施設リニューアル改修費	647,000	リニューアル改修工事 小学校9校、中学校4校 (うち小学校5校、中学校2校はバリアフ リー化整備工事を含む) 実施設計 小学校4校、中学校3校 (バリアフリー化整備設計を含む) 基本設計 小学校2校、中学校5校 (バリアフリー化整備設計を含む)		
学校施設バリアフリー化整備 費	101,000	バリアフリー化整備工事 小学校29校、中学校17校 実施設計 小学校28校、中学校18校		

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
学校施設照明器具LED化改修費	166,000	実施設計 幼稚園 1園 小学校 47校 中学校 20校 高等学校 1校		
学校教育部	7,532,153	7,567,112	△ 34,959	△0.5%
就学事務関係費	111,811	(127,390)		
就学事務費	41,811			
義務教育児童生徒遠距離通学助成費	54,000			
高等学校等生徒通学交通費助成費	16,000	石狩管内の高等学校等に通う生徒の通学交通費助成の実施		
教職員人事管理費	86,513	(87,000)		
人事・服務・給与関係費	86,513			
その他学務費	156,236	(133,063)		
初任者研修関係費	50,950			
高校改革費	17,000	進路探究学習の推進、広報活動を支援する市立高校コンシェルジュの配置、大通高校の外部人材活用等		
庶務関係費	36,315			
公立夜間中学関係費	51,971	星友館中学校の学校運営、職員室移転等		
学校教育指導費	1,072,084	(1,088,878)		
教育課程等推進費	41,630	学校支援体制の充実等		
外国語指導助手関係費	620,000	129人		
不登校対策費	89,154	市内6か所の教育支援センターにおける学校復帰に向けた児童生徒への支援		
算数に一ごうプロジェクト事業費	299,000	全市立小学校の5・6年生における25人程度の算数少人数指導の実施及び札幌市独自カリキュラムの整備		

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
義務教育学校関係費	3,500	令和5年度に開校する福移学園への時間講師の配置、定山溪地区における義務教育学校の開校準備等		
子どもの体力・運動能力向上推進費	1,600	子どもの体力・運動能力の向上に向けた、学校における体育・健康に関する指導、取組への支援		
帰国・外国人児童生徒教育支援推進費	3,400	日本語指導等が必要な帰国・外国人児童生徒への支援		
人間尊重の教育推進費	1,800	「人間尊重の教育」の推進における子どもの自治的な活動及び個別の人権課題への取組に対する支援		
小中一貫した地域とともにある学校づくり推進費	12,000	家庭や地域と一体となって義務教育9年間の子どもの育ちを支えるためのコミュニティ・スクールの導入に向けた準備		
特別支援教育費	403,232	(366,700)		
特別支援教育費	8,000	市立高等支援学校2校への就労支援コーディネーター(各校1名)の配置等		
特別支援教育巡回相談員配置費	36,232	通常の学級で学ぶ特別な教育的支援が必要な子どもの実態把握及び学校支援のための特別支援教育巡回相談員(10人)の配置		
学びのサポーター活用費	191,000	特別な教育的支援が必要な子どもに学校生活上の支援を行うための学びのサポーター等の配置		
山の手支援学校運営管理費	67,000	山の手支援学校の建物賃借料等		
医療的ケア児への支援体制推進費	101,000	医療的ケアが必要な児童生徒が安全安心に学校生活を送るための看護師配置		
その他指導奨励費	742,887	(747,600)		
指導奨励費	60,887	専任の生徒指導相談員によるいじめ問題の対応等		
教育研究団体補助金	62,000	学校教育水準の維持・向上に関する調査・研究等を行う教育研究団体への補助		
スクールカウンセラー活用費	246,000	いじめや不登校等の課題に対応する臨床心理の専門的知識を有するスクールカウンセラーの配置		

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
スクールソーシャルワーカー活用費	25,000		関係機関と連携して子どもや家庭の支援体制を整備するためのスクールソーシャルワーカーの配置	
部活動外部人材活用費	72,000		顧問の確保が困難であり、部活動の継続又は新設が難しい中学校に対する部の運営・技術指導を行う外部人材の派遣	
相談支援パートナー事業費	120,000		不登校の子どもや家庭に対するきめ細やかな支援を行う相談支援パートナー及び担当区の小中学校の不登校支援についての指導・助言等を行う相談支援リーダーの配置	
進路探究オリエンテーリング事業費	10,000		専修学校・各種学校と連携した夏休み期間等における中学生対象の職業体験講座の実施	
観察・実験アシスタント事業費	10,000		小学校の理科の学習における観察・実験活動の充実を目的とした外部人材の活用	
いじめ対策・自殺予防費	11,000		教職員への研修、関係機関との連携協力会議の開催及びネットパトロールの実施	
課題探究的な学習モデル研究費	19,000		中等教育学校におけるIBカリキュラムや情報通信機器を活用した課題探究的な学習モデルの研究	
学校図書館活用促進費	107,000		学校図書館の活用を促進し、児童生徒の読書活動の充実を図ることを目的とした図書館の環境整備等を担うボランティアの派遣及び学校司書の配置	
教育センター運営管理費	198,307	(199,800)		
教育センター運営管理費	52,588			
幼児教育センター関係費	21,719		幼児教育の水準の向上を図るための各種事業の推進	
特別支援教育地域相談推進費	47,000		特別な教育的支援を必要とする子どもに係る相談等の支援を総合的に行う体制の整備	
市立幼稚園預かり保育費	60,000		市立幼稚園9園における預かり保育の実施	
幼児教育相談・支援体制推進費	17,000		幼児教育センター、研究実践園等における地域教育相談、私立幼稚園等に対する訪問支援の実施	
北方自然教育園運営管理費	32,710	(31,000)		
北方自然教育園運営管理費	32,710			

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
奨学金支給費	124,000	(123,000)		
奨学金支給費	124,000	奨学金支給者数 1,500人		
奨学基金造成費	140,000	(140,000)		
奨学基金造成費	140,000	5年度末基金現在高見込 2,486百万円		
幼稚園教育振興費	16,379	(16,300)		
幼稚園教職員等関係費	16,379			
小学校教育振興費	1,050,384	(1,026,260)		
小学校教職員等関係費	1,050,384			
小学校教育扶助費	394,657	(418,670)		
小学校教育扶助費	394,657			
中学校教育振興費	866,083	(861,200)		
中学校教職員等関係費	823,073			
中学校その他教育振興費	43,010			
中学校教育扶助費	522,348	(546,587)		
中学校教育扶助費	522,348			
高等学校教育振興費	204,304	(201,800)		
高等学校教職員等関係費	191,844			
高等学校その他教育振興費	12,460			
特別支援学校教育振興費	112,145	(110,600)		
特別支援学校教職員等関係費	92,945			
特別支援学校その他教育振興費	19,200			

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
学校保健費	1,298,073	(1,341,264)		
教職員等健康管理費	113,260			
学校医療扶助費	6,382			
学校給食扶助費	1,045,221			
負担金	133,210	日本スポーツ振興センター共済掛金		
中央図書館	978,363	986,508	△ 8,145	△0.8%
中央図書館運営管理費	456,864	(456,408)		
中央図書館運営管理費	447,464			
さっぽろ読書・図書館プラン 2022事業費	9,400	「さっぽろ読書・図書館プラン2022」を推進 するための図書館の将来の在り方に関する調 査研究及び企画事業の実施		
地区図書館等運営管理費	469,372	(468,000)		
地区図書館運営管理費	288,362	9館		
えほん図書館運営管理費	51,065			
図書・情報館運営管理費	129,945			
その他図書館施設運営管理費	30,027	(36,000)		
図書室・図書コーナー等運営 費	16,027	34施設		
中央図書館大通カウンター運 営費	14,000			
子どもの読書活動推進費	6,100	(6,100)		
読書チャレンジ・子どもの読 書活動推進費	6,100	図書館デビュー事業、小中学生向けキャリア 教育事業等の実施		
中央図書館整備費	16,000	(20,000)		
中央図書館センター機能整備 費	16,000			

社会教育関係団体への補助金の交付について

1 社会教育関係団体補助金の交付について（令和5年度）

(1) 札幌市PTA協議会	10,000 千円
〔内訳： 札幌市PTA協議会	2,000 千円
区PTA連合会	8,000 千円（800 千円×10 区）〕
(2) 札幌市私立幼稚園PTA連合会	400 千円

2 補助対象経費

上記団体が行う事業で、社会教育の普及、向上または奨励に寄与すると認められる、親子体験活動、研修会、発表会、調査研究、機関紙発行等に係る事業費。

3 令和4年度の活動事例

- ・札幌市PTA協議会
市P協セミナー、広報紙「PTAさっぽろ」発行ほか
- ・区PTA連合会
親子ふれあい事業、研修大会ほか
- ・札幌市私立幼稚園PTA連合会
全体研修会、広報紙「コロポックル」発行ほか

4 参考

社会教育法（昭和24年法律第207号）第13条
地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、教育委員会が社会教育委員の会議の意見を聴いて行わなければならない。

第3次札幌市生涯学習推進構想におけるアンケート調査の結果について

1 調査概要

生涯学習の基本的な考え方と方向性を整理し、生涯学習に係る関連施策を総合的・計画的・体系的に進めるため、平成29年3月に「第3次札幌市生涯学習推進構想」を策定。このたび、構想策定から5年が経過し、市民ニーズ及び成果指標の達成状況等を把握するため、アンケート調査を行った。

- (1) 調査対象 市内在住の18歳以上の男女5,000名（無作為抽出による）
- (2) 調査方法 調査票を郵送し、返信用封筒で回収
- (3) 調査期間 令和4年10月3日（月）から令和4年10月31日（月）まで
- (4) 回収結果 1679通（33.6%）

2 調査結果

(1) 指標関連

① 生涯学習をしている人の割合

H27年 58.6% ⇒R4年(今回) **68.1%** > R7目標値(成果指標)…65.0%

- ・生涯学習をしている人の割合（問2）は、上記のとおり、前回調査と比べて大きく増えていた。
- ・背景として、生涯学習という言葉のイメージ（問1）について、「幼年期から高齢期まで、生涯を通じて学ぶこと」と回答した人の割合が最も高く全体の6割（60.6%）を占めており、前回調査（44.4%）と比べても最も大きく増えていた。人生100年時代の到来により生涯にわたって学ぶことへのイメージが着実に浸透してきているのではないかと考えられる。
- ・また、実際の取組状況（問2）の内訳を見ると、「健康・スポーツに関すること」（35.2%）や「職業上必要な知識・技能や資格の取得」（23.5%）の順で高い割合を占めていた。生涯を通じて健康で過ごすことやマルチステージの人生におけるリスクリリングへの興味・関心の高まりなども背景の一つにあるのではないかと考えられる。
- ・なお、生涯学習をしていない理由（問2-10）としては、「時間的に余裕がない」と回答した人の割合が最も高く全体の4割弱（37.1%）を占めていたが、前回調査（41.7%）と比べた場合、その割合は最も大きく減っていた。

② 生涯学習をしている人の中で、現在の学習や活動の環境に満足している人の割合

H27年 55.4% ⇒R4年(今回) **57.2%** < R7目標値(成果指標)…70.0%

- ・生涯学習をしている人の中で、現在の学習や活動に満足している人の割合（問4）は、上記のとおり、前回調査と比べて微増していた。
- ・満足していない理由（問4-1）としては、「時間の不足」（34.7%）という主に個人的な理由に次いで、「身近な地域で学習や活動できる場が少ない」（30.9%）が高い割合を占めていた。身近な地域で学びを深められる環境づくりに取り組んでいくことは引き続き重要であると考えられる。
- ・このほかの理由としては、「費用がかかる」（21.3%）、「情報の不足」（17.0%）、「一緒に学習・活動ができる仲間がいない・少ない」（12.2%）という順で高い割合を占めていた。効果的な学習情報の発信や学び合い、つながりづくりの促進も引き続き重要であると考えられる。

(2) その他

右ページで、一部抜粋にてご報告いたします。

（生涯学習をしている人への質問）

【学習方法】（問2-1）

- ・「出版物」を利用している人が全体の5割以上（55.2%）で、引き続き、最も高い割合を占めていた。
- ・次いで、今回、「インターネット」を利用している人が全体の4割（40.6%）を占めていた。
- ・「グループ・サークル・クラブなど」と回答した人の割合（24.6%）が、前回調査（33.2%）と比べて最も大きく減っていたことから、コロナの影響がうかがえる。

【学習を行う場所】（問2-2）

- ・「自宅」と回答した人が全体の4分の3（74.8%）を占めており、前回調査（61.6%）と比べて最も大きく増えていた。次いで、「公共施設」が全体の2割（22.2%）を占めていたが、前回調査（25.9%）と比べるとその割合は減っており、コロナの影響がうかがえる。

【公共施設の利用】（問2-2-1、問2-2-2）

- ・最も利用した公共施設について、「コミュニティ関連施設」（36.6%）や「図書館」（24.8%）、「体育館等」（22.4%）と回答した人が、引き続き、高い割合を占めていた。これらの施設は地域の学びの場として重要な位置づけになっていることがうかがえる。
- ・身近な学びの場として公共施設をもっと利用したいと思うには、「自由に立ち寄り、集まることのできるスペース」が必要と回答した人が全体の6割程度（58.3%）を占めていた。
- ・なお、「通信環境の充実」が必要と回答した人は全体の2割程度（18.9%）であったものの、年代別に見ると30歳代以下では、およそ2分の1を占めていた。若年層の間ではWi-Fi等の環境が来館動機の一つになっているのではないかと考えられる。

【学習で身につけた知識等の活用】（問2-6、問2-7-1）

- ・活用のしかたとして「仕事や就職」で生かしていると回答した人の割合（34.0%）が、前回調査（29.8%）と比べて最も大きく増えていた。
- ・全体の6割（61.4%）の人に、「仕事や地域活動へ活用したい」意向があった。
- ・「学んだ成果を生かせる段階にはない」人の割合（41.0%）は前回調査（44.4%）と比べて最も大きく減っていた一方で、「成果を生かせる活動を見つけられない」人の割合（28.6%）は前回調査（24.5%）と比べて最も大きく増えていた。成果を生かしたい人とそれを求める人や場所とを結び付けることが重要であると考えられる。

【学びを通じてつながりが得られたか】（問2-8、問2-8-1）

- ・学びを通じてつながりができたと回答した人の割合は、全体の5割程度（44.6%）を占めていた。年代別にみると、オンラインの取り組みによって新たなつながりができた」という人の割合が、若い世代ほど高くなっていった。
- ・人とつながるためには「通いやすいコミュニティ（場、仲間）の存在」が必要と回答した人の割合が全体の6割（60.9%）を占めていた。つながりを求める人と、つながりの場や仲間とを上手く結びつけていくことが重要であると考えられる。

（全体への質問）

【インターネットを利用した学習】（問2-9、問2-9-1、問2-9-2）

- ・「やってみたくてできない」と回答した人の割合は全体の2割（20.6%）を占めていた。その理由としては、「PCやスマホの使い方が分からない」という人の割合が全体の4割（41.3%）を占め、年代別にみると60歳代以上では、2分の1以上を占めていた。必要な方に向けてデジタルリテラシーを高める学びの機会を拡充していくことが重要であると考えられる。
- ・「やりたくない」と回答した人の割合は全体の4分の1（24.8%）を占めていた。その理由としては、「必要性を感じない」、「みんなで集まって学習する方が良い」の順に高い割合を占めていた。